

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年3月28日
【事業年度】	第66期（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）
【会社名】	日本研紙株式会社
【英訳名】	NIHON KENSHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宇田 吉孝
【本店の所在の場所】	大阪市西区南堀江二丁目12番9号
【電話番号】	(06) 6536 - 3511 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 吉村 勉
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区南堀江二丁目12番9号
【電話番号】	(06) 6536 - 3511 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 吉村 勉
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高 (千円)	4,188,752	4,192,643	4,137,994	4,420,548	4,374,208
経常利益 (千円)	279,650	312,087	325,285	360,734	387,329
当期純利益 (千円)	146,432	169,967	185,994	87,871	220,756
純資産額 (千円)	1,272,036	1,427,296	1,762,145	1,713,375	1,787,174
総資産額 (千円)	4,421,173	4,302,870	4,913,517	4,619,989	4,557,938
1株当たり純資産額 (円)	122.70	137.91	170.64	165.25	171.80
1株当たり当期純利益 (円)	12.74	15.04	16.61	8.59	21.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	28.8	33.2	35.9	36.6	38.6
自己資本利益率 (%)	12.5	12.6	11.7	5.1	12.8
株価収益率 (倍)	14.60	17.49	25.47	53.32	11.49
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	289,067	207,609	80,251	44,740	198,677
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	122,989	143,890	100,623	51,478	45,434
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	95,577	186,435	59,970	54,786	147,683
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	609,507	486,790	441,435	382,458	389,151
従業員数 (名)	161	153	178	189	189
(外、平均臨時雇用者数)	(23)	(22)	(28)	(29)	(32)

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでいない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していない。

3 従業員数は、就業人員数を記載している。

4 平成18年12月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高 (千円)	4,169,037	4,168,369	4,171,077	4,312,239	4,268,775
経常利益 (千円)	276,071	309,278	355,067	388,092	364,977
当期純利益 (千円)	119,242	167,398	206,431	110,090	206,542
資本金 (千円)	512,325	512,325	512,325	512,325	512,325
発行済株式総数 (千株)	10,246	10,246	10,246	10,246	10,246
純資産額 (千円)	1,286,639	1,438,523	1,781,384	1,728,629	1,780,563
総資産額 (千円)	4,428,943	4,307,457	4,780,573	4,456,191	4,460,473
1株当たり純資産額 (円)	124.12	139.00	172.52	168.99	174.08
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	10.09	14.79	18.61	10.76	20.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	29.1	33.4	37.3	38.8	39.9
自己資本利益率 (%)	9.9	12.3	12.8	6.3	11.8
株価収益率 (倍)	18.43	17.78	22.73	42.57	12.28
配当性向 (%)	49.6	33.8	26.9	46.5	24.8
従業員数 (名)	160	152	146	149	144
(外、平均臨時雇用者数)	(22)	(22)	(28)	(29)	(32)

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでいない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していない。

3 従業員数は、就業人員数を記載している。

4 平成18年12月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## 2【沿革】

年月	概要
昭和7年3月	細川化学工業所として創業 耐水研磨紙の製造販売を開始
昭和17年6月	日本研紙(株)を設立 資本金195千円 本社を神戸市に 工場を福山市に設置
昭和26年4月	本社を大阪市東区(現 中央区)に移転
昭和30年6月	甲子園砥石(株)を吸収合併 砥石の製造を開始
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第2部に株式を上場
昭和38年2月	本社を大阪市西区に移転
昭和47年1月	大韓民国 高麗研磨工業(株)と技術援助契約を締結
昭和63年10月	住友石炭鉱業(株)と業務提携契約を締結
平成4年3月	茶類、入浴剤等新規分野へ進出
平成6年10月	子会社「日本研紙クリエイティブ(株)」を設立 茶類等の販売部門を移管
平成13年4月	福山工場がISO9002(現 ISO9001)の認証を取得
平成16年2月	中国・江蘇省昆山市に子会社「昆山正日研磨料有限公司」を設立

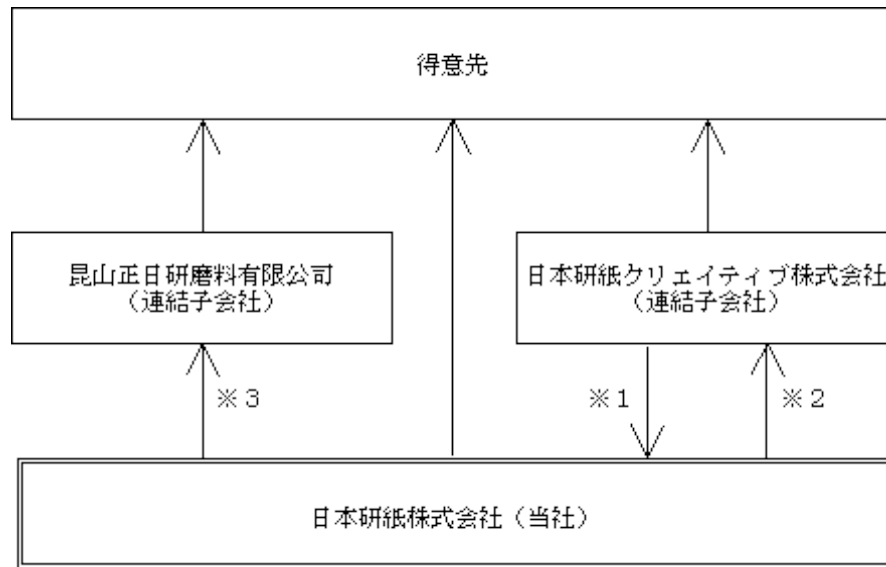
### 3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社2社（うち連結子会社2社）で構成され、研磨布紙及びその他研磨材製商品の製造販売、茶類及び医薬部外品等の販売を行っている。

当社グループの事業に係る位置づけは、次のとおりである。

研磨材製商品の製造販売.....主に当社及び連結子会社・昆山正日研磨料有限公司が行っている。

茶類及び医薬部外品等の販売...主に連結子会社・日本研紙クリエイティブ㈱が行っている。



- (注) 1 当社が販売する製商品の仕入の一部は、連結子会社・日本研紙クリエイティブ㈱を経由している。  
2 連結子会社・日本研紙クリエイティブ㈱が販売する製商品の仕入の一部は当社を経由している。  
3 中国市場において、当社より仕入れた研磨布紙等の加工・販売を行っている。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任		資金貸付(千円)	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員(名)	当社従業員(名)			
(連結子会社) 日本研紙クリエイティブ(株)	大阪市 西区	千円 50,000	茶類、医薬部外品等及び各種研磨材の販売	100.0	3	1	2,800	当社の製商品の販売	当社事務所を賃貸している
昆山正日研磨料有限公司(1,3,4)	中国 江蘇省 昆山市	千米ドル 1,200	研磨材製商品の加工及び販売	77.5	2	-	-	当社製商品の加工・販売	-

- (注) 1 特定子会社である。  
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではない。  
3 昆山正日研磨料有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えているが、所在地別セグメント情報の「中国」における売上高に占める同社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略している。  
4 金融機関からの借入に対して当社が債務保証している。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成19年12月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
研磨材製商品の製造販売事業	189(32)
茶類及び医薬部外品等の販売事業	( )
合計	189(32)

- (注) 1 従業員数は就業人員である。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

##### (2) 提出会社の状況

平成19年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
144(32)	35.4	12.8	5,142,213

- (注) 1 従業員数は就業人員である。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。  
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、提出会社ならびに提出会社より連結子会社に出向している従業員119名が加入し、UIゼンセン同盟に属している。

労働条件、その他労使間の重要問題については、この組合との間で労使協議会を開催し、相互の理解と意見の交換によって円満に解決されている。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善やこれに伴う雇用情勢の好転、設備投資の増加等により総じて堅調に推移いたしました。原油や原材料の高騰、米国におけるサブプライムローン問題の実体経済への影響等今後への懸念材料がもたされた経営環境でありました。

このような情勢のもと、当社グループにおける前年同期と対比した売上の状況につきましては、上期は自動車業界関連や金属・機械分野以外はやや低調に推移いたしました。秋口には全般に販売が回復しました。しかしながら当連結会計年度の通期売上高は前年同期比1.0%の減少となる4,374百万円となりました。

輸出・海外部門においては、一部地域は伸び悩みがあったものの中国子会社を通じた同国内の販売が伸びたため合計では4.1%の増加となりました。

国内部門については、一部金属加工部門向けが伸張したものの、合計では2.4%の減少となりました。

品目別では、主力の研磨紙は2.2%の減少、鉄鋼金属関連向けの研磨布は金属加工向けが増加し3.4%の増加、ハイテク向けダイヤは下期からの復調がありましたものの上期の低調が補えず3.7%の減少、機械等仕入商品は6.7%の増加となりました。

利益面では、中国向け販売増による量産メリットや諸コスト上昇に対する吸収努力もあり当連結会計年度の営業利益は前年同期比7.6%増の389百万円、経常利益は為替差益もあり7.4%増の387百万円となりました。

当期純利益は、減損損失を計上いたしました前年同期と比較し151.2%増の220百万円となりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

#### 研磨材製商品の製造販売事業部門

主力の研磨紙が2.2%の減少、鉄鋼金属業界向けを中心とした研磨布は3.4%増加、ハイテク向けダイヤは3.7%の減少、機械等仕入商品は6.7%の増加となりました。全体の売上高は4,374百万円と1.0%の減少となりました。

#### 茶類及び医薬部外品等の販売事業部門

茶類及び医薬部外品等の販売事業部門は、販売縮小の方向であります。売上高は、前年同期比で94.7%減の0百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ、各活動により6百万円増加し389百万円となりました。

##### < 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動の結果得られた資金は198百万円となりました（前年同期は44百万円の獲得）。これは主に税金等調整前当期純利益に減価償却費や仕入債務の増加等を加算した金額から、売上債権の増加や法人税等の支払額等を減じたものであります。

##### < 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動の結果使用した資金は45百万円となりました（前年同期は51百万円の使用）。これは主として当社及び中国子会社の有形固定資産等の取得による支出によるものであります。

##### < 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動の結果減少した資金は147百万円であります（前年同期は54百万円の減少）。これは主に借入金の返済が進んだことによるものと、配当金の支払によるものであります。

### 2【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門ごとに示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
研磨材製商品の製造販売事業	4,139,457	2.4
茶類及び医薬部外品等の販売事業	256	94.3
合計	4,139,714	2.5

（注）1 金額は販売価格によっている。

2 上記の金額には消費税等は含まれていない。

#### (2) 受注実績

当社は主として見込生産を行っており、受注に基づく生産はほとんど行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門ごとに示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
研磨材製商品の製造販売事業	4,374,019	1.0
茶類及び医薬部外品等の販売事業	188	94.7
合計	4,374,208	1.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(4) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門ごとに示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
研磨材製商品の製造販売事業	399,857	6.4
茶類及び医薬部外品等の販売事業		100.0
合計	399,857	6.3

(注) 1 金額は仕入価格によっている。

2 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(5) 外注実績

当社グループは工場生産工程の一部(基材処理、裁断選別等)及び生産の一部(当社規格に基づく製品・半製品)を外注に依存しております。当連結会計年度における外注実績を事業部門ごとに示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
研磨材製商品の製造販売事業	481,619	6.3
茶類及び医薬部外品等の販売事業		
合計	481,619	6.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。



### 3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、米国におけるサブプライムローン問題に端を発した同国経済の減速度合いや、高い経済成長率を誇る中国をはじめとした新興諸国が米国経済悪化の影響をどの程度受けるかが、輸出主導で景気回復を遂げているわが国経済に大きな影響を与えるものと思われます。また、ガソリンや食品の値上がりは株価の大幅下落等ともあいまって内需の柱である個人消費を厳しい環境下で推移させるのではないかと考えられます。原油や原材料価格等のコスト上昇の動向もあり、次期は一段と厳しい経営環境が続くものと思われます。

このような状況のもと、当社グループにおいては、米国経済減速の影響を受けるものの高い成長を続ける中国や東南アジア諸国への拡販努力を続けるとともに、生産面において生産工程の見直し等により少しでも諸原材料コストを吸収できるような努力をしなければなりません。また、国内市場においては、新規市場の開拓や市場ニーズに応じた製品開発を一層進めていかなければならないと考えております。中国子会社・昆山正日研磨料有限公司は販売増加により収益貢献度が高まってまいりましたが、より付加価値の高い加工品をもって拡大する中国市場をさらに開拓していく必要があります。代理店だけではなく直需ルートによる拡販にも傾注するとともに、同社から他の東南アジア市場への輸出も伸ばしていかなければならないと考えております。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関連する事項のうち、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものでありますが、下記の内容は、当社グループに係るすべてのリスクを網羅したものではありません。

##### (1) 海外事業展開について

当社グループは、アジアを中心に海外へ販売活動を行っており、連結売上高に占める海外売上高は22.4%となっております。これらの国・地域において、あらかじめ予測することのできない急激な為替や景気の変動、法律や諸規制の決定又は変更等の要因により販売活動に影響を及ぼす恐れがあります。このような事態が生じた場合には、当社グループの経営成績又は財政状態に影響を与える可能性があります。

##### (2) 中国における子会社について

当社グループは、中国において台湾資本と合併で子会社・昆山正日研磨料有限公司を平成16年2月に設立いたしました。同社は研磨布紙の加工工場として本格稼働を開始しており、当社グループの海外展開の機軸としてグローバルな展開を進めております。当社グループといたしましては、合併先との連携を密にし、全社をあげて同社の事業展開に向けて取り組んでおりますが、中国における法的規制や商慣習、風土等は日本と相当の相違があり、現地の法的規制、商慣習等に起因する予測不能な事態が発生し、同社の事業展開に影響が出た場合、当社グループの経営成績又は財政状態に影響を与える可能性があります。

##### (3) 原材料の仕入価格変動による業績への影響について

当社グループの研磨材製造事業において原材料・燃料の仕入を行っておりますが、原油等資源価格の高騰に伴う原材料・燃料の仕入価格が上昇し、市況によってはそのコストアップ分を販売価格に転嫁できない場合があります。そのような状況が発生した場合、当社グループの経営成績又は財政状態に影響を与える可能性があります。

##### (4) 金利の変動リスクについて

当社グループは事業資金の一部については金融機関からの借入及び社債の発行により調達しており、有利子負債は自己資本に対して高い比率にあります。急激な金利上昇などの状況が発生した場合、支払利息の増加などにより当社グループの経営成績又は財政状態に影響を与える可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

昭和63年10月、当社は住友石炭鉱業㈱と新製品の開発協力及び販売協力を内容とする業務提携契約を締結しております。

## 6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、当社の研磨材製商品の製造販売事業部門のみが行っております。

(研磨材製商品の製造販売事業)

当連結会計年度の研究開発活動は、「絶えまざる技術革新」、「新製品の早期開発」を掲げて推進してきました。積極的に営業部門からの顧客ニーズを精査し、今後の研磨技術の方向性も見定め新製品開発を行ってまいりました。具体的内容については下記のテーマに取り組んでいます。

- IT、光学、電子関連の電鍍・電着製品の開発
- 精密研磨用フィルム研磨材製品の開発
- 各種電子部品基板研磨用研磨材製品の開発
- 多孔質研磨材製品の開発
- 柔軟性指向研磨材製品の開発

なお、当連結会計年度における研究開発費は57百万円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針および見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積もりが必要な事項につきましては合理的な基準に基づき会計上の見積もりを行っております。

### (2) 財政状態の分析

#### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、3,076,752千円（前連結会計年度末2,981,515千円）となり、前連結会計年度末と比べて95,237千円の増加となりました。これは主に受取手形及び売掛金が86,836千円増加したことによります。

#### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、1,481,185千円（前連結会計年度末1,638,474千円）となり、前連結会計年度末と比べて、157,288千円の減少となりました。これは主に株式の時価評価等により投資有価証券の評価額が159,979千円減少したことによります。

#### 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、2,150,419千円（前連結会計年度末2,127,368千円）となり、前連結会計年度末と比べて23,050千円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金が63,387千円増加したものの、その他流動負債が34,696千円減少したことによります。

#### 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、620,344千円（前連結会計年度末779,244千円）となり、前連結会計年度末と比べて、158,900千円の減少となりました。これは主に長期借入金の返済及び退職給付引当金の減少があったことによるものであります。

#### 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、1,787,174千円となりました。このうちその他有価証券評価差額金は145,053千円であります。

(3) 経営成績の分析

売上高

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

売上原価、販売費及び一般管理費、および営業利益

売上原価率は67.8%となり、前連結会計年度比1.1ポイント低下いたしました。また、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べて8,437千円増加し1,020,194千円となりました。これらの結果、営業利益は前連結会計年度に比べ27,453千円増加し389,533千円となりました。

営業外損益および経常利益

営業外収益は前連結会計年度比で3,053千円減少の41,226千円となり、営業外費用は前連結会計年度比で2,193千円減少の43,431千円となりました。これらの結果、経常利益は前連結会計年度に比べ26,594千円増加し387,329千円となりました。

特別損益

特別利益および特別損失は当連結会計年度は発生いたしませんでした。

税金費用および当期純利益

税金等調整前当期純利益は387,329千円と前連結会計年度に比べ139,374千円増加しました。税金費用につきましては前連結会計年度に比べ3,871千円減少し160,226千円となりました。これらの結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ132,884千円増加し、220,756千円となりました。

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

資金需要

当社グループの資金需要は、主として運転資金、設備資金、借入金の返済、社債の償還、利息の支払、配当金の支払および法人税等の支払に資金を充当しております。当社グループはこれらの資金需要に対し、主として、営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入金により、必要な資金を調達しております。

キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資については、提出会社および中国子会社・昆山正日研磨料有限公司における工場設備の更新等にとどめた。設備投資関連所要資金は39,369千円である。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成19年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市西区)	統轄設備	23,714		9,294 (325)	2,875	35,883	16 (1)
福山工場 (広島県福山市)	製造設備 研究設備	92,100	104,453	69,967 (15,200)	12,424	278,946	90 (24)
東京営業所 (東京都品川区)	販売設備				45	45	8
大阪営業所 (大阪市西区)	販売設備	本所に併設					7
九州営業所 (北九州市小倉北区)	販売設備	4,670		9,016 (419)	127	13,813	5 (3)
その他営業所5ヶ所 (名古屋市東区他)	販売設備				250	250	18 (4)
新工場用地 (広島県尾道市)				393,549 (93,572)		393,549	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品である。なお、金額には消費税等を含んでいない。

2 従業員数の( )は、臨時従業員を外書きしている。

##### (2) 国内子会社

平成19年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日本研紙 クリエイティブ㈱	本社 (大阪市西区)	統轄設備 販売設備	提出会社 本所に併設		(-)			( )

(注) 従業員数の( )は、臨時従業員を外書きしている。

##### (3) 在外子会社

平成19年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
昆山正日研磨料有限公司	本社工場 (中国江蘇省 昆山市)	統轄設備 製造加工設備	100,769	55,489	- (9,651)	5,123	161,382	45

(注) 昆山正日研磨料有限公司は、土地所有権(13,917千円)を保有しており、( )は土地所有権に係る面積である。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項なし。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項なし。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行 数(株) (平成19年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,246,500	10,246,500	大阪証券取引所 市場第2部	株主としての権利内容に制 限のない、標準となる株式
計	10,246,500	10,246,500	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和55年1月1日	931,500	10,246,500	46,575	512,325	46,575	56,182

(注) 資本準備金の資本組入れ  
 無償 株主割当 1 : 0.1

( 5 ) 【所有者別状況】

平成19年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	7	45	2		1,191	1,254	-
所有株式数(単元)		1,976	112	3,160	9		4,927	10,184	62,500
所有株式数の割合(%)		19.40	1.10	31.03	0.09		48.38	100	-

(注) 1 自己株式18,044株は「個人その他」に18単元、「単元未満株式の状況」に44株含めて記載している。なお、自己株式の株主名簿上の株式数と実質的な所有株式数は同一である。

2 上記「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれている。

( 6 ) 【大株主の状況】

平成19年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友石炭鉱業(株)	東京都港区新橋2丁目12-15	800	7.81
長瀬産業(株)	東京都中央区日本橋小舟町5-1	550	5.37
旭興(株)	大阪市西区西本町1丁目11-8	511	4.99
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	506	4.94
(株)りそな銀行	大阪府中央区備後町2丁目2-1	480	4.68
宇田 吉孝	大阪府箕面市	355	3.47
日新火災海上保険(株)	東京都千代田区神田駿河台2丁目3	344	3.37
宇田 憲二	大阪府富田林市	243	2.37
金行 清人	広島県福山市	232	2.27
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	200	1.95
合計	-	4,223	41.22



(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成19年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,000	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式10,166,000	10,166	同上
単元未満株式	普通株式 62,500	-	同上
発行済株式総数	10,246,500	-	-
総株主の議決権	-	10,166	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権7個)含まれている。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式44株が含まれている。

【自己株式等】

平成19年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本研紙株式会社	大阪市西区南堀江二丁目 12 - 9	18,000	-	18,000	0.18
計	-	18,000	-	18,000	0.18

(8)【ストックオプション制度の内容】  
該当事項なし。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	587	207,046
当期間における取得自己株式	200	44,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていない。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	18,044		18,244	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていない。

### 3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、安定的な配当の継続を基本方針としております。

配当の回数につきましては、当社は中間配当制度を設けておりませんので、年1回の期末配当を行うことを基本方針としており、これについての決定機関は株主総会であります。

当期の利益配当金については継続的な安定配当の基本方針のもと当期の業績と今後の経営環境を勘案し、1株当たり5円といたしました。

内部留保資金については、経営体質の強化及び設備投資等将来の事業展開に備えることとし、株主資本利益率の向上を図る所存であります。

なお、基準日が当期に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年3月28日 定時株主総会決議	51,142	5

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
最高(円)	212	359	435	554	493
最低(円)	120	170	245	325	243

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第2部によるものである。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	373	356	364	378	348	315
最低(円)	314	300	305	335	295	243

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第2部によるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		宇田 吉孝	昭和25年2月14日生	昭和47年4月 昭和53年4月 昭和63年3月 平成2年3月 平成4年3月 平成5年3月 平成10年3月 平成14年3月 平成16年2月 平成16年3月 平成18年10月	当社入社 当社営業本部仕入担当 当社取締役企画担当 当社取締役企画室長 当社取締役営業推進部長 当社常務取締役営業推進部長 当社専務取締役営業本部長 当社代表取締役専務 昆山正日研磨料有限公司董事長 当社代表取締役社長兼営業本部長 当社代表取締役社長(現任)	3	355
代表取締役	専務執行役員 経営企画室長	宇田 憲二	昭和27年12月21日生	昭和50年4月 平成2年4月 平成4年3月 平成6年10月 平成10年3月 平成12年3月 平成14年3月 平成16年3月 平成18年3月	当社入社 当社総括部財務課長 当社取締役企画室長 日本研紙クリエイティブ(株)代表取締役社長(現任) 当社取締役管理本部長兼企画室長 当社常務取締役管理本部長兼企画室長 当社取締役常務執行役員管理本部長兼企画室長 当社取締役常務執行役員管理本部長 当社代表取締役専務執行役員経営企画室長(現任)	3	243
取締役	専務執行役員 営業本部長	伊藤 一郎	昭和17年5月8日生	昭和40年4月 昭和59年10月 平成5年2月 平成17年10月 平成18年3月 平成18年10月	(株)住友銀行(現(株)三井住友銀行)入行 同行明石支店長 住友石炭鉱業(株)入社 同社取締役常務執行役員 当社取締役 当社取締役専務執行役員営業本部長(現任)	3	3
取締役	執行役員 管理本部長	吉村 勉	昭和21年11月9日生	昭和44年4月 平成元年4月 平成2年4月 平成10年4月 平成14年4月 平成16年3月 平成18年3月	当社入社 当社総括部財務課長 当社総括部総務課長 当社管理本部管理部長 当社執行役員管理本部管理部長 当社取締役執行役員管理本部管理部長 当社取締役執行役員管理本部長(現任)	3	16
取締役	執行役員 福山工場長	細川 恵永	昭和30年2月22日生	昭和58年4月 平成8年4月 平成10年3月 平成14年3月 平成16年4月 平成18年3月	当社入社 当社福山工場業務課長 当社取締役福山工場副工場長 当社執行役員福山工場副工場長 当社執行役員福山工場長 当社取締役執行役員福山工場長(現任)	3	108
取締役	執行役員 営業本部 営業推進 部長	金行 和則	昭和34年9月26日生	昭和57年4月 平成8年4月 平成14年4月 平成18年3月 平成18年4月	当社入社 当社営業本部営業推進部貿易課長 当社執行役員営業本部営業推進部長 当社取締役執行役員営業本部営業推進部長(現任) 昆山正日研磨料有限公司董事長(現任)	3	60

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		藤井 英一	大正14年 8月26日生	昭和27年 7月 昭和34年 3月 昭和38年 6月 昭和43年 5月 昭和44年 8月 平成元年 3月 平成17年 5月	当社入社 経理部長 当社退職 旭興(株)代表取締役社長 丸高工業(株)代表取締役社長(現任) 西武(株)代表取締役(現任) 当社取締役(現任) 旭興(株)代表取締役会長(現任)	3	10	
監査役 (常勤)		青山 富夫	昭和21年 8月30日生	昭和40年 4月 平成10年 4月 平成15年 4月 平成18年 9月 平成20年 3月	当社入社 当社工場管理部福山総務課長 当社管理部福山総務課担当部長 当社管理本部長付参事 当社監査役(常勤)(現任)	4	10	
監査役		山本 宏治	昭和16年 8月11日生	昭和35年 2月 平成 4年 4月 平成 8年 4月 平成11年10月 平成13年 3月 平成20年 3月	当社入社 当社工場管理部福山総務課長 当社工場管理部長 当社管理本部長付部長(福山駐在) 当社監査役(常勤) 当社監査役(現任)	4	28	
監査役		高橋 進	昭和39年 9月 5日生	平成元年 4月 平成元年 4月 平成 3年 7月 平成 5年 3月 平成 7年 3月 平成12年 3月 平成12年 3月 平成13年 3月 平成17年 3月 平成19年 9月	㈱住友銀行(現 ㈱三井住友銀行)入行 クレノートン(株)顧問 クレトイシ(株)取締役 クレトイシ(株)常務取締役 クレトイシ(株)取締役副社長 クレトイシ(株)代表取締役副社長 当社監査役(現任) クレトイシ(株)代表取締役社長(現任) クレノートン(株)代表取締役会長 クレノートン(株)代表取締役社長(現任)	4	5	
監査役		藤井 英喜	昭和31年11月11日生	昭和55年 1月 平成 4年 5月 平成 5年 8月 平成 8年 5月 平成16年 3月 平成17年 5月	旭興(株)入社 旭興(株)取締役 西武(株)監査役 西武(株)代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任) 旭興(株)代表取締役社長(現任)	4	5	
計								843

(注) 1 監査役 高橋進、藤井英喜は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

2 監査役 藤井英喜は、取締役 藤井英一の長男である。

3 平成20年3月28日選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

4 平成20年3月28日選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

5 当社では、取締役会の意思決定のスピードアップをはかるとともに、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入している。執行役員は8名で、取締役を兼務している上記5名のほかに、次の3名である。

幸 六郎 執行役員 営業本部市場開発部長  
山名 弘之 執行役員 福山工場生産部長  
石内 和之 執行役員 福山工場技術部長

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループにおけるコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としては、社会、経営環境の変化に対して迅速に対応し、企業価値を高め、経営効率の向上を目指すとともに、経営の健全性および透明性の強化を図り株主、取引先、従業員等の関係先から信頼される企業としての充実、強化を図っていくことが重要であると考えております。

### (2) 会社の機関の内容

当社は取締役会の意思決定のスピードアップをはかるとともに、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入し、常勤役員（取締役・監査役）ならびに執行役員で構成される経営会議を月1回以上開催し、業務執行上の重要課題については迅速な対応に努めております。取締役会は取締役7名（社外取締役はおりません）による構成のもとに監査役も出席し、経営上の重要な意思決定と業務執行の監督を行っております。

経営のチェック機能につきましては、当社は監査役制度採用会社であり、監査役会は監査役4名（うち社外監査役2名）で構成されております。監査役は取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べるとともに、職務執行の適法性・妥当性について監査をしております。

コンプライアンス（法令遵守）の観点から、顧問弁護士から必要に応じて法務上のアドバイスを受けております。情報の適時開示につきましては、情報提供の即時性・利便性の観点から当社ホームページ上に「IR情報」欄を設け、決算短信をはじめとする財務情報等を速やかに開示することとしております。

会計監査人につきましては、太陽A S G監査法人と監査契約を締結しており、定期的な監査を受けているほか、会計上の観点から必要に応じてアドバイスを受けております。

### (3) 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は内部統制に関する基本方針について取締役会において下記のとおり決議しております。

#### 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行・意思決定に係る情報については、法令及び社内規程の定めるところに従い、適切・確実に、保存・管理するものとする。取締役及び監査役は、これらの文書等を常時閲覧できるものとする。

#### 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスクごとに管理・対応部門を必要に応じて決定し、適切な処置を行うものとする。また、必要に応じてリスク管理の観点から規程の制定を行う。

不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長指揮下、迅速な対応を行い、損害の拡大を抑止する体制を整えるものとする。

#### 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は業務の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、取締役会の意思決定の迅速化と監督機能の強化を図るため、執行役員制度を採用している。

取締役会は、取締役会規則に定められている事項及びその付議基準に該当する事項について決定するとともに、各部門担当取締役より業務遂行状況の報告を受けることとしている。

日常の業務遂行に際しては、執行役員がその任にあたり、一定の範囲内で意思決定ルールにのっとり業務を遂行することとする。

#### 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の使用人はその職務の遂行に際しては、法令・定款及び社内諸規程にのっとり行動するものとする。各担当役員は法令・定款・社内諸規程違反あるいは社会通念に反する行為が行われないう指導するとともに、違反等が判明した場合は、社内規程にのっとりの確な対処を行う。

また、管理本部は業務全般に関する内部監査を実施し、社長及び監査役にその結果を報告する。

#### 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は行動規範に基づき、グループの役職員一体となり、コンプライアンス体制の維持・向上を図る。また、子会社との定期的な情報交換を行い、子会社を含む企業集団の経営について協議・監督するほか、監査役は担当役員より子会社に関する業務報告及び監査報告を受けるとともに、必要に応じて監査を実施する。

#### 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、監査役がその職務を補助すべき使用人を求めた場合は、経営企画室及び管理本部はその求めに応じ、監査役の指揮の下に監査役の職務を補助するものとする。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会、経営会議、その他の重要な意思決定会議に出席し、取締役及び使用人から、重要事項の報告を受けるものとする。また、監査役監査の際には監査が実効的に行われることを確保するため経営企画室及び管理本部は監査役の職務を補助する。

その他監査役の監査が、実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役及び使用人から重要事項について、常に報告を受け、業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めるものとする。調査を必要とする場合には経営企画室及び管理本部に要請し、経営企画室及び管理本部は監査が効率的に行われる体制をとるものとする。

また、監査役会を定期的開催し重要事項について協議するほか、監査役と会計監査人との協議の場を設け、会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図る。

#### (4) 内部監査および監査役監査の状況

内部監査については、監査役と経営企画室ならびに管理本部が協力して監査を行っております。

監査役監査については、監査役が取締役会、経営会議、その他の重要な意思決定会議に出席し、取締役および使用人からの重要事項の報告ならびに重要な決裁書類の閲覧等を通じて取締役の業務執行状況について監査しております。また、随時、当社ならびに子会社の重要な事業所へ業務監査を実施しております。

監査役および内部監査実施者は、会計監査人の監査報告を受け、的確な監査を実施するべく相互連携を行っております。

#### (5) 会計監査の状況

会計監査については、会社法監査ならびに金融商品取引法監査について、当社は太陽A S G監査法人と監査契約を締結しております。同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成等は以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 井久（継続監査年数が7年以内であるため年数は省略しております。）

指定社員 業務執行社員 鈴木教夫（ " ）

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名、その他7名

#### (6) 当社と当社の社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係

当社の監査役4名のうち2名が社外監査役であります。そのうち社外監査役の高橋進氏が代表取締役社長であるクレトイシ株式会社およびクレノートン株式会社、藤井英喜氏が代表取締役社長である旭興株式会社とは、資本関係および取引関係があります。

#### (7) 役員報酬および監査報酬

当期における当社の取締役および監査役に対する役員報酬ならびに監査法人に対する監査報酬は、下記のとおりであります。

##### 役員報酬

区 分	支給人員	年間報酬額
取 締 役	7名	104百万円
監 査 役 (うち社外監査役)	4 (2)	16 (4)
合 計 (うち社外役員)	11 (2)	121 (4)

(注) 1. 取締役への支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 支給額には、当事業年度に係る役員賞与17百万円（取締役7名に対し17百万円）および当事業年度に役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した10百万円（取締役8百万円、監査役1百万円）が含まれております。

##### 監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 12,420千円。

なお、上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(8) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項ならびに定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(9) 取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨を定款に定めております。

(10) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主のその議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

(11) 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。



## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、第65期事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第66期事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の連結財務諸表及び第65期事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の連結財務諸表及び第66期事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の財務諸表について、太陽A S G監査法人により監査を受けている。

### 1【連結財務諸表等】

#### (1)【連結財務諸表】 【連結貸借対照表】

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1,4	482,458	64.5	489,151	67.5	
2 受取手形及び売掛金		980,567		1,067,404		
3 たな卸資産		1,451,260		1,456,812		
4 繰延税金資産		34,575		33,340		
5 その他		34,652		31,305		
貸倒引当金		2,000		1,261		
流動資産合計		2,981,515		3,076,752		
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2,3	211,897	19.1	221,254	19.5	
(2) 機械装置及び運搬具		163,147		159,943		
(3) 土地		481,827		481,827		
(4) その他		25,810		24,037		
有形固定資産合計		882,683		887,063		
2 無形固定資産		15,064	0.3	17,229	0.4	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	3	690,045		530,066		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(2) その他			51,905		49,100	
貸倒引当金			1,225		2,274	
投資その他の資産合計			740,726	16.1	576,892	12.6
固定資産合計			1,638,474	35.5	1,481,185	32.5
資産合計			4,619,989	100.0	4,557,938	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	4	699,409		762,797	
2 短期借入金	3	1,080,041		1,067,010	
3 1年以内償還予定の社債		32,000		40,000	
4 未払法人税等		73,084		69,473	
5 役員賞与引当金		14,000		17,000	
6 その他		228,834		194,137	
流動負債合計		2,127,368	46.0	2,150,419	47.2
固定負債					
1 社債		40,000			
2 長期借入金	3	500,236		452,487	
3 退職給付引当金		70,825		20,564	
4 役員退職慰労引当金		72,920		85,065	
5 繰延税金負債		95,261		62,226	
固定負債合計		779,244	16.9	620,344	13.6
負債合計		2,906,613	62.9	2,770,763	60.8
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1 資本金		512,325		512,325	
2 資本剰余金		56,182		56,182	
3 利益剰余金		862,069		1,031,680	
4 自己株式		3,941		4,148	
株主資本合計		1,426,635	30.9	1,596,039	35.0
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		249,509		145,053	
2 為替換算調整勘定		14,181		16,122	
評価・換算差額等合計		263,690	5.7	161,176	3.6
少数株主持分		23,049	0.5	29,958	0.6
純資産合計		1,713,375	37.1	1,787,174	39.2
負債及び純資産合計		4,619,989	100.0	4,557,938	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)			当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			4,420,548	100.0		4,374,208	100.0
売上原価			3,046,712	68.9		2,964,480	67.8
売上総利益			1,373,836	31.1		1,409,728	32.2
販売費及び一般管理費	1,2		1,011,756	22.9		1,020,194	23.3
営業利益			362,079	8.2		389,533	8.9
営業外収益							
1 受取利息		1,555			1,580		
2 受取配当金		5,808			6,362		
3 受取手数料		219					
4 受取保険金		1,424			303		
5 為替差益		23,540			31,949		
6 その他		11,732	44,280	1.0	1,030	41,226	1.0
営業外費用							
1 支払利息		33,008			36,351		
2 手形売却損		4,978			5,574		
3 固定資産除却損		128			118		
4 その他		7,509	45,625	1.0	1,387	43,431	1.0
経常利益			360,734	8.2		387,329	8.9
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		9,636	9,636	0.2			
特別損失							
1 減損損失	3	122,417	122,417	2.8			
税金等調整前当期純利益			247,954	5.6		387,329	8.9
法人税、住民税及び事業税		140,042			135,062		
法人税等調整額		24,054	164,096	3.7	25,163	160,226	3.8
少数株主利益又は少数株主損失( )			4,014	0.1		6,346	0.1
当期純利益			87,871	2.0		220,756	5.0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高（千円）	512,325	56,182	841,361	2,416	1,407,451
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			51,163		51,163
利益処分による役員賞与			16,000		16,000
当期純利益			87,871		87,871
自己株式の取得				1,524	1,524
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）			20,708	1,524	19,183
平成18年12月31日残高（千円）	512,325	56,182	862,069	3,941	1,426,635

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高（千円）	345,226	9,467	354,693	25,695	1,787,840
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					51,163
利益処分による役員賞与					16,000
当期純利益					87,871
自己株式の取得					1,524
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	95,716	4,714	91,002	2,646	93,648
連結会計年度中の変動額合計（千円）	95,716	4,714	91,002	2,646	74,465
平成18年12月31日残高（千円）	249,509	14,181	263,690	23,049	1,713,375

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高（千円）	512,325	56,182	862,069	3,941	1,426,635
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			51,145		51,145
当期純利益			220,756		220,756
自己株式の取得				207	207
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）			169,611	207	169,403
平成19年12月31日残高（千円）	512,325	56,182	1,031,680	4,148	1,596,039

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高（千円）	249,509	14,181	263,690	23,049	1,713,375
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					51,145
当期純利益					220,756
自己株式の取得					207

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額（純額）	104,455	1,940	102,514	6,909	95,604
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	104,455	1,940	102,514	6,909	73,799
平成19年12月31日残高（千円）	145,053	16,122	161,176	29,958	1,787,174

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	247,954	387,329
2		減価償却費	38,198	40,986
3		減損損失	122,417	
4		貸倒引当金の増減額( :減少)	9,968	310
5		退職給付引当金の増減額( :減少)	43,440	50,260
6		役員退職慰労引当金の増減額 ( :減少)	43,583	12,145
7		役員賞与引当金の増減額( :減少)	14,000	3,000
8		受取利息及び受取配当金	7,363	7,942
9		支払利息	33,008	36,351
10		有形固定資産除却損	128	118
11		売上債権の増減額( :増加)	4,427	85,190
12		たな卸資産の増減額( :増加)	25,494	2,278
13		仕入債務の増減額( :減少)	121,198	56,604
14		未払消費税等の増減額( :減少)	17,111	2,057
15		未払費用の増減額( :減少)	2,391	1,551
16		未収金の増減額( :増加)	6,161	1,379
17		役員賞与の支払額	16,000	
18		その他	21,650	22,738
		小計	231,544	366,206
19		利息及び配当金の受取額	7,272	8,177
20		利息の支払額	32,549	37,033
21		法人税等の支払額	161,527	138,673
営業活動によるキャッシュ・フロー				
			44,740	198,677
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		有形固定資産の取得による支出	47,616	42,849
2		投資有価証券の取得による支出	1,390	1,439
3		その他	2,471	1,145
投資活動によるキャッシュ・フロー				
			51,478	45,434

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増減額		82,164	16,209
2 長期借入れによる収入		415,236	200,000
3 長期借入金の返済による支出		407,500	248,121
4 社債の償還による支出		92,000	32,000
5 自己株式の取得による支出額		1,524	207
6 配当金の支払額		51,163	51,145
財務活動によるキャッシュ・フロー		54,786	147,683
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,547	1,133
現金及び現金同等物の増減額		58,976	6,692
現金及び現金同等物の期首残高		441,435	382,458
現金及び現金同等物の期末残高		382,458	389,151



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 日本研紙クリエイティブ㈱ 昆山正日研磨料有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社 前連結会計年度まで非連結子会社であった福山日研(有)は、平成17年12月の社員総会において、解散の決議をし、平成18年9月に清算終了したため、連結の範囲より除外している。</p>	<p>同左</p> <p>(2) 非連結子会社</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>該当事項なし。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち日本研紙クリエイティブ㈱の決算日は9月30日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>なお、昆山正日研磨料有限公司の決算日は、連結決算日と一致している。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 同左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																		
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産                      当社及び国内連結子会社については定率法                      平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、及び在外連結子会社については定額法                      なお、主な耐用年数は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>.....</td> <td>6年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>.....</td> <td>4年～10年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>.....</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産                      在外連結子会社の土地権利については当該国の会計処理基準に基づく定額法                      自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p>	建物及び構築物	.....	6年～50年	機械装置及び運搬具	.....	4年～10年	その他	.....	3年～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産                      当社及び国内連結子会社については定率法                      平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、及び在外連結子会社については定額法                      なお、主な耐用年数は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>.....</td> <td>6年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>.....</td> <td>4年～10年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>.....</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)                      当社及び国内連結子会社においては、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法と同一の減価償却の方法に変更している。                      これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。</p> <p>無形固定資産                      同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      同左</p>	建物及び構築物	.....	6年～50年	機械装置及び運搬具	.....	4年～10年	その他	.....	3年～20年
建物及び構築物	.....	6年～50年																		
機械装置及び運搬具	.....	4年～10年																		
その他	.....	3年～20年																		
建物及び構築物	.....	6年～50年																		
機械装置及び運搬具	.....	4年～10年																		
その他	.....	3年～20年																		

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	<p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異(1,048,889千円)については第60期より10年による按分額を費用処理している。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を発生時の連結会計年度から定額法により処理している。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度より費用処理している。</p> <p>役員賞与引当金                      役員に支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金                      役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準                      外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理している。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上している。</p>	<p>退職給付引当金                      同左</p> <p>役員賞与引当金                      同左</p> <p>役員退職慰労引当金                      同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 当社グループの行っている金利スワップ取引は特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 長期借入金の支払金利 ヘッジ方針 将来の金利上昇によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針である。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時およびその後も継続しキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっている。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。 のれんは発生していない。</p> <p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的投資からなる。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左 同左 同左</p>

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。これにより税金等調整前当期純利益が122,417千円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除している。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)                      当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。これにより従来の方法と比較して営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ14,000千円減少している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)                      当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は1,690,326千円である。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)																																																
<p>1 受取手形割引高は、345,129千円である。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、1,706,819千円である。</p> <p>3 資産のうち担保に供されているものは、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">97,328千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">87,343</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">79,010</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">31,385</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">295,066</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち工場財団)</td> <td style="text-align: right;">229,026)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保資産が供されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">670,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">485,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,155,000</td> </tr> </table> <p>4 金融機関の休日である連結会計年度末日が満期の受取手形および支払手形は、満期日に入金または決済があったものとして処理している。                  その金額は、下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">6,912千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">69,660</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">69,173</td> </tr> </table>	建物	97,328千円	機械装置	87,343	土地	79,010	投資有価証券	31,385	計	295,066	(うち工場財団)	229,026)	短期借入金	670,000千円	長期借入金	485,000	計	1,155,000	受取手形	6,912千円	受取手形割引高	69,660	支払手形	69,173	<p>1 受取手形割引高は、252,176千円である。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、1,745,550千円である。</p> <p>3 資産のうち担保に供されているものは、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">90,037千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">87,426</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">79,010</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">19,824</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">276,297</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち工場財団)</td> <td style="text-align: right;">223,980)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保資産が供されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">730,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">440,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,170,000</td> </tr> </table> <p>4 金融機関の休日である連結会計年度末日が満期の受取手形および支払手形は、満期日に入金または決済があったものとして処理している。                  その金額は、下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">7,226千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">70,630</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">48,119</td> </tr> </table>	建物	90,037千円	機械装置	87,426	土地	79,010	投資有価証券	19,824	計	276,297	(うち工場財団)	223,980)	短期借入金	730,000千円	長期借入金	440,000	計	1,170,000	受取手形	7,226千円	受取手形割引高	70,630	支払手形	48,119
建物	97,328千円																																																
機械装置	87,343																																																
土地	79,010																																																
投資有価証券	31,385																																																
計	295,066																																																
(うち工場財団)	229,026)																																																
短期借入金	670,000千円																																																
長期借入金	485,000																																																
計	1,155,000																																																
受取手形	6,912千円																																																
受取手形割引高	69,660																																																
支払手形	69,173																																																
建物	90,037千円																																																
機械装置	87,426																																																
土地	79,010																																																
投資有価証券	19,824																																																
計	276,297																																																
(うち工場財団)	223,980)																																																
短期借入金	730,000千円																																																
長期借入金	440,000																																																
計	1,170,000																																																
受取手形	7,226千円																																																
受取手形割引高	70,630																																																
支払手形	48,119																																																

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,952千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">87,941</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">312,052</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">84,780</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">81,509</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">61,987</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,000</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,453</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">68,176</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">54,798千円</td></tr> </table> <p>3 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新工場用地</td> <td>広島県尾道市</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">122,417</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">122,417</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産は、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として、遊休資産については個別の資産単位毎にグルーピングを行っている。上記の資産は、近年の地価下落傾向の中、時価が著しく下落しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上している。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、主として不動産鑑定評価基準により算定している。</p>	減価償却費	9,952千円	役員報酬	87,941	給料手当	312,052	賞与	84,780	退職給付費用	81,509	法定福利費	61,987	役員賞与引当金繰入額	14,000	役員退職慰労引当金繰入額	13,453	運賃	68,176	一般管理費に含まれる研究開発費	54,798千円	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	新工場用地	広島県尾道市	土地	122,417	合計			122,417	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,932千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">94,352</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">319,366</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">85,486</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">74,869</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">65,778</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,000</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,145</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">62,673</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">57,853千円</td></tr> </table> <p>3</p>	減価償却費	9,932千円	役員報酬	94,352	給料手当	319,366	賞与	85,486	退職給付費用	74,869	法定福利費	65,778	役員賞与引当金繰入額	17,000	役員退職慰労引当金繰入額	12,145	運賃	62,673	一般管理費に含まれる研究開発費	57,853千円
減価償却費	9,952千円																																																				
役員報酬	87,941																																																				
給料手当	312,052																																																				
賞与	84,780																																																				
退職給付費用	81,509																																																				
法定福利費	61,987																																																				
役員賞与引当金繰入額	14,000																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	13,453																																																				
運賃	68,176																																																				
一般管理費に含まれる研究開発費	54,798千円																																																				
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																		
新工場用地	広島県尾道市	土地	122,417																																																		
合計			122,417																																																		
減価償却費	9,932千円																																																				
役員報酬	94,352																																																				
給料手当	319,366																																																				
賞与	85,486																																																				
退職給付費用	74,869																																																				
法定福利費	65,778																																																				
役員賞与引当金繰入額	17,000																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	12,145																																																				
運賃	62,673																																																				
一般管理費に含まれる研究開発費	57,853千円																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類(株)	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	10,246,500			10,246,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,764	3,693		17,457

(注) 自己株式数の増加は单元未満株式の買取請求による取得である。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	51,163	5	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,145	5	平成18年12月31日	平成19年3月30日

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,246,500			10,246,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,457	587		18,044

(注) 自己株式数の増加は单元未満株式の買取請求による取得である。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	51,145	5	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,142	5	平成19年12月31日	平成20年3月31日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 482,458千円	現金及び預金勘定 489,151千円
預入期間が3カ月を超える 100,000千円	預入期間が3カ月を超える 100,000千円
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 382,458千円	現金及び現金同等物 389,151千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">その他 (有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,300千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,200</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,100</td> </tr> </table>		その他 (有形固定資産)	取得価額相当額	6,300千円	減価償却累計額相当額	4,200	期末残高相当額	2,100	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">その他 (有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,300千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,100</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,200</td> </tr> </table>		その他 (有形固定資産)	取得価額相当額	6,300千円	減価償却累計額相当額	5,100	期末残高相当額	1,200
	その他 (有形固定資産)																
取得価額相当額	6,300千円																
減価償却累計額相当額	4,200																
期末残高相当額	2,100																
	その他 (有形固定資産)																
取得価額相当額	6,300千円																
減価償却累計額相当額	5,100																
期末残高相当額	1,200																
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p>																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">900千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">900千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,200</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,100</td> </tr> </table>		900千円	1年以内	900千円	1年超	1,200	計	2,100	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">900千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">900千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,200</td> </tr> </table>		900千円	1年以内	900千円	1年超	300	計	1,200
	900千円																
1年以内	900千円																
1年超	1,200																
計	2,100																
	900千円																
1年以内	900千円																
1年超	300																
計	1,200																
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p>																
3 支払リース料および減価償却費相当額	3 支払リース料および減価償却費相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">900千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">900千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">900</td> </tr> </table>		900千円	支払リース料	900千円	減価償却費相当額	900	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">900千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">900千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">900</td> </tr> </table>		900千円	支払リース料	900千円	減価償却費相当額	900				
	900千円																
支払リース料	900千円																
減価償却費相当額	900																
	900千円																
支払リース料	900千円																
減価償却費相当額	900																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。																

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年12月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	152,149	587,502	435,352
小計	152,149	587,502	435,352
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	99,257	82,543	16,713
小計	99,257	82,543	16,713
合計	251,406	670,045	418,639

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券  
 該当事項なし。

3 時価評価されていない主な有価証券  
 その他有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	20,000

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年12月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	152,893	441,641	288,748
小計	152,893	441,641	288,748
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	99,952	68,425	31,527
小計	99,952	68,425	31,527
合計	252,845	510,066	257,220

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券  
 該当事項なし。

3 時価評価されていない主な有価証券  
 その他有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	20,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(1) 取引の内容および利用目的等            当社は、一部の借入金につき将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針            当社は、将来の金利変動リスクを回避する目的で取引を利用しているのみであり、投機目的の取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容            当社が利用している金利スワップ取引は将来の金利変動によるリスクがある。なお当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはないと認識している。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制            当社では、社内規定に基づく決裁のもと管理本部が取引の執行および管理の主管部署となり、リスクの管理を行っている。</p>	<p>(1) 取引の内容および利用目的等            同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針            同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容            同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制            同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)および当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いている。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																																																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">735,875千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">266,878</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">468,996</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">395,554</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の未処理額</td> <td style="text-align: right;">26,170</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">28,786</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 ( + + + )</td> <td style="text-align: right;">70,825</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">70,825</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">38,370千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">21,172</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">5,906</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">104,888</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">8,397</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">18,473</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 ( + + + + + )</td> <td style="text-align: right;">148,449</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 45%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 15%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の翌連結会計年度より費用処理することになっている。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の連結会計年度より処理することになっている。)</td> </tr> </table>	退職給付債務	735,875千円	年金資産	266,878	<hr/>		未積立退職給付債務( + )	468,996	会計基準変更時差異の未処理額	395,554	過去勤務債務の未処理額	26,170	未認識数理計算上の差異	28,786	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額 ( + + + )	70,825	<hr/>		退職給付引当金	70,825	勤務費用	38,370千円	利息費用	21,172	期待運用収益	5,906	会計基準変更時差異の費用処理額	104,888	数理計算上の差異の費用処理額	8,397	過去勤務債務の費用処理額	18,473	<hr/>		退職給付費用 ( + + + + + )	148,449	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.5%		期待運用収益率	2.5%		数理計算上の差異の処理年数	10年		(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の翌連結会計年度より費用処理することになっている。)			会計基準変更時差異の処理年数	10年		過去勤務債務の処理年数	5年		(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の連結会計年度より処理することになっている。)			<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けている。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">594,441千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">257,293</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">337,147</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">290,666</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の未処理額</td> <td style="text-align: right;">7,697</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">33,613</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 ( + + + )</td> <td style="text-align: right;">20,564</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">20,564</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">35,819千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">18,396</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">6,671</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">104,888</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">8,058</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">18,473</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 ( + + + + + )</td> <td style="text-align: right;">142,018</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 45%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 15%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の翌連結会計年度より費用処理することになっている。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の連結会計年度より処理することになっている。)</td> </tr> </table>	退職給付債務	594,441千円	年金資産	257,293	<hr/>		未積立退職給付債務( + )	337,147	会計基準変更時差異の未処理額	290,666	過去勤務債務の未処理額	7,697	未認識数理計算上の差異	33,613	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額 ( + + + )	20,564	<hr/>		退職給付引当金	20,564	勤務費用	35,819千円	利息費用	18,396	期待運用収益	6,671	会計基準変更時差異の費用処理額	104,888	数理計算上の差異の費用処理額	8,058	過去勤務債務の費用処理額	18,473	<hr/>		退職給付費用 ( + + + + + )	142,018	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.5%		期待運用収益率	2.5%		数理計算上の差異の処理年数	10年		(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の翌連結会計年度より費用処理することになっている。)			会計基準変更時差異の処理年数	10年		過去勤務債務の処理年数	5年		(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の連結会計年度より処理することになっている。)		
退職給付債務	735,875千円																																																																																																																												
年金資産	266,878																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
未積立退職給付債務( + )	468,996																																																																																																																												
会計基準変更時差異の未処理額	395,554																																																																																																																												
過去勤務債務の未処理額	26,170																																																																																																																												
未認識数理計算上の差異	28,786																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
連結貸借対照表計上額純額 ( + + + )	70,825																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
退職給付引当金	70,825																																																																																																																												
勤務費用	38,370千円																																																																																																																												
利息費用	21,172																																																																																																																												
期待運用収益	5,906																																																																																																																												
会計基準変更時差異の費用処理額	104,888																																																																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	8,397																																																																																																																												
過去勤務債務の費用処理額	18,473																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
退職給付費用 ( + + + + + )	148,449																																																																																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																												
割引率	2.5%																																																																																																																												
期待運用収益率	2.5%																																																																																																																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の翌連結会計年度より費用処理することになっている。)																																																																																																																													
会計基準変更時差異の処理年数	10年																																																																																																																												
過去勤務債務の処理年数	5年																																																																																																																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の連結会計年度より処理することになっている。)																																																																																																																													
退職給付債務	594,441千円																																																																																																																												
年金資産	257,293																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
未積立退職給付債務( + )	337,147																																																																																																																												
会計基準変更時差異の未処理額	290,666																																																																																																																												
過去勤務債務の未処理額	7,697																																																																																																																												
未認識数理計算上の差異	33,613																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
連結貸借対照表計上額純額 ( + + + )	20,564																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
退職給付引当金	20,564																																																																																																																												
勤務費用	35,819千円																																																																																																																												
利息費用	18,396																																																																																																																												
期待運用収益	6,671																																																																																																																												
会計基準変更時差異の費用処理額	104,888																																																																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	8,058																																																																																																																												
過去勤務債務の費用処理額	18,473																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
退職給付費用 ( + + + + + )	142,018																																																																																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																												
割引率	2.5%																																																																																																																												
期待運用収益率	2.5%																																																																																																																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の翌連結会計年度より費用処理することになっている。)																																																																																																																													
会計基準変更時差異の処理年数	10年																																																																																																																												
過去勤務債務の処理年数	5年																																																																																																																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の連結会計年度より処理することになっている。)																																																																																																																													

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

該当事項なし。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">10,250千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6,237</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">14,104</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,982</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,575</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">34,575</td> </tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">11,088千円</td> </tr> <tr> <td>償却資産</td> <td style="text-align: right;">4,706</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">28,613</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">29,459</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">49,456</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,225</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124,550</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">50,681</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,868</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">169,130千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169,130</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">95,261</td> </tr> </table>	未払賞与	10,250千円	未払事業税	6,237	たな卸資産評価損	14,104	その他	3,982	繰延税金資産 計	34,575	繰延税金資産の純額	34,575	投資有価証券	11,088千円	償却資産	4,706	退職給付引当金	28,613	役員退職慰労引当金	29,459	減損損失	49,456	その他	1,225	小計	124,550	評価性引当額	50,681	繰延税金資産 計	73,868	その他有価証券評価差額金	169,130千円	繰延税金負債 計	169,130	繰延税金負債の純額	95,261	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">9,775千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">5,921</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">7,279</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">6,987</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,376</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,340</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">33,340</td> </tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">償却資産</td> <td style="text-align: right;">2,829千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">8,308</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">34,366</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">49,456</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,225</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,186</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">50,681</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,504</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">107,730千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,730</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">62,226</td> </tr> </table>	未払賞与	9,775千円	未払事業税	5,921	たな卸資産評価損	7,279	たな卸資産未実現利益	6,987	その他	3,376	繰延税金資産 計	33,340	繰延税金資産の純額	33,340	償却資産	2,829千円	退職給付引当金	8,308	役員退職慰労引当金	34,366	減損損失	49,456	その他	1,225	小計	96,186	評価性引当額	50,681	繰延税金資産 計	45,504	その他有価証券評価差額金	107,730千円	繰延税金負債 計	107,730	繰延税金負債の純額	62,226
未払賞与	10,250千円																																																																								
未払事業税	6,237																																																																								
たな卸資産評価損	14,104																																																																								
その他	3,982																																																																								
繰延税金資産 計	34,575																																																																								
繰延税金資産の純額	34,575																																																																								
投資有価証券	11,088千円																																																																								
償却資産	4,706																																																																								
退職給付引当金	28,613																																																																								
役員退職慰労引当金	29,459																																																																								
減損損失	49,456																																																																								
その他	1,225																																																																								
小計	124,550																																																																								
評価性引当額	50,681																																																																								
繰延税金資産 計	73,868																																																																								
その他有価証券評価差額金	169,130千円																																																																								
繰延税金負債 計	169,130																																																																								
繰延税金負債の純額	95,261																																																																								
未払賞与	9,775千円																																																																								
未払事業税	5,921																																																																								
たな卸資産評価損	7,279																																																																								
たな卸資産未実現利益	6,987																																																																								
その他	3,376																																																																								
繰延税金資産 計	33,340																																																																								
繰延税金資産の純額	33,340																																																																								
償却資産	2,829千円																																																																								
退職給付引当金	8,308																																																																								
役員退職慰労引当金	34,366																																																																								
減損損失	49,456																																																																								
その他	1,225																																																																								
小計	96,186																																																																								
評価性引当額	50,681																																																																								
繰延税金資産 計	45,504																																																																								
その他有価証券評価差額金	107,730千円																																																																								
繰延税金負債 計	107,730																																																																								
繰延税金負債の純額	62,226																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">19.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">66.2</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税均等割等	1.5	評価性引当額	19.9	その他	2.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.2	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略している。</p>																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																																								
住民税均等割等	1.5																																																																								
評価性引当額	19.9																																																																								
その他	2.9																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.2																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

事業の種類として「研磨材製商品の製造販売事業」及び「茶類及び医薬部外品等の販売事業」に区分しているが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「研磨材製商品の製造販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

事業の種類として「研磨材製商品の製造販売事業」及び「茶類及び医薬部外品等の販売事業」に区分しているが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「研磨材製商品の製造販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,886,667	487,540	4,374,208		4,374,208
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	380,932		380,932	380,932	
計	4,267,599	487,540	4,755,140	380,932	4,374,208
営業費用	3,899,600	476,081	4,375,681	391,006	3,984,675
営業利益	367,999	11,459	379,458	10,074	389,533
資産	4,459,949	516,368	4,976,318	418,380	4,557,938

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はない。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	878,349	63,742	942,091
連結売上高(千円)			4,420,548
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.9	1.4	21.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア……東アジア及び東南アジア諸国

その他……アメリカ(北米、南米)、欧州(ヨーロッパ諸国)等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の売上高である。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	958,980	21,785	980,766
連結売上高（千円）			4,374,208
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	21.9	0.5	22.4

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....東アジア及び東南アジア諸国

その他.....アメリカ（北米、南米）、欧州（ヨーロッパ諸国）等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等（名）	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	福山日研(有)	広島県福山市	3,000	保険代理店	なし	兼任なし	業務援助	保険取次業務援助	219	受取手数料	-

（注）1 取引金額については、消費税等を除いて表示している。

2 取引価格については、市場価格を参考に決定している。

3 平成17年12月の社員総会において解散の決議をし、平成18年9月に清算終了している。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

該当事項なし。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	165.25円	171.80
1株当たり当期純利益	8.59円	21.58
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,713,375	1,787,174
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	23,049	29,958
(うち少数株主持分(千円))	(23,049)	(29,958)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,690,326	1,757,215
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	10,229,043	10,228,456

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	87,871	220,756
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	87,871	220,756
普通株式の期中平均株式数(株)	10,231,466	10,228,678

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)および当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

該当事項なし。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本研紙株	第4回無担保社債	平成14年 9月26日	72,000 (32,000)	40,000 (40,000)	0.42	無担保	平成20年 9月26日
合計	-	-	72,000 (32,000)	40,000 (40,000)	-	-	-

(注) 1 当期末残高の(内書)内の金額は、1年以内に償還予定のものである。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
40,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	860,041	847,010	2.178	-
1年以内に返済予定の長期借入金	220,000	220,000	2.167	-
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	500,236	452,487	2.318	平成21年4月~ 24年6月
合計	1,580,277	1,519,497	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	202,804	163,121	71,560	15,000

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第65期 (平成18年12月31日)		第66期 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			422,241		466,339	
2 受取手形	2,3		366,176		462,671	
3 売掛金	4		715,328		802,717	
4 商品			14,749		12,889	
5 製品			278,785		205,487	
6 原材料			274,675		277,582	
7 仕掛品			729,220		742,239	
8 貯蔵品			30,834		30,784	
9 前払費用			16,477		15,615	
10 繰延税金資産			28,978		26,474	
11 未収金	4		850		4,709	
12 その他			96		28	
貸倒引当金			1,500		1,500	
流動資産合計			2,876,914	64.6	3,046,040	68.3
固定資産						
1 有形固定資産	1					
(1) 建物		639,754		644,313		
減価償却累計額		513,445	126,308	523,828	120,484	
(2) 機械及び装置		1,172,674		1,185,553		
減価償却累計額		1,072,091	100,582	1,082,031	103,521	
(3) 車両運搬具		16,228		16,228		
減価償却累計額		15,141	1,087	15,296	932	
(4) 工具、器具及び備品		105,824		107,458		
減価償却累計額		87,655	18,168	91,734	15,723	
(5) 土地			481,827		481,827	
(6) 建設仮勘定					280	
有形固定資産合計			727,975	16.3	722,769	16.2

区分	注記 番号	第65期 (平成18年12月31日)		第66期 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		216		2,359	
(2) 電話加入権		825		825	
無形固定資産合計		1,041	0.0	3,184	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	683,175		525,208	
(2) 関係会社株式		118,098		118,098	
(3) 関係会社長期貸付金		8,159		2,800	
(4) 特別生命保険払込金		16,607		17,092	
(5) 長期前払費用		18,381		13,534	
(6) 更生債権等		1,378		2,274	
(7) 敷金		13,086		13,746	
(8) その他		757		799	
貸倒引当金		9,385		5,074	
投資その他の資産合計		850,259	19.1	688,479	15.4
固定資産合計		1,579,276	35.4	1,414,433	31.7
資産合計		4,456,191	100.0	4,460,473	100.0

区分	注記 番号	第65期 (平成18年12月31日)		第66期 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	3,4	561,998		578,214	
2 買掛金	4	133,864		180,093	
3 短期借入金	1	730,000		790,000	
4 1年以内返済予定の長期 借入金	1	220,000		220,000	
5 1年以内償還予定の社債		32,000		40,000	
6 未払金	4	65,356		55,260	
7 未払法人税等		72,626		69,268	
8 未払消費税等		8,878		6,926	
9 未払費用		62,438		60,007	
10 預り金		37,034		32,387	
11 役員賞与引当金		14,000		17,000	
12 その他		39,957		35,656	
流動負債合計		1,978,155	44.4	2,084,815	46.7
固定負債					
1 社債		40,000			
2 長期借入金	1	485,000		440,000	
3 退職給付引当金		70,825		20,564	
4 役員退職慰労引当金		72,920		85,065	
5 繰延税金負債		80,659		49,463	
固定負債合計		749,405	16.8	595,094	13.4
負債合計		2,727,561	61.2	2,679,910	60.1

区分	注記 番号	第65期 (平成18年12月31日)		第66期 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		512,325	11.5	512,325	11.5
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		56,182		56,182	
資本剰余金合計		56,182	1.3	56,182	1.3
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		126,800		126,800	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		445,000		445,000	
繰越利益剰余金		345,787		501,184	
利益剰余金合計		917,587	20.6	1,072,984	24.0
4 自己株式		3,941	0.1	4,148	0.1
株主資本合計		1,482,153	33.3	1,637,343	36.7
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		246,476	5.5	143,220	3.2
評価・換算差額等合計		246,476	5.5	143,220	3.2
純資産合計		1,728,629	38.8	1,780,563	39.9
負債及び純資産合計		4,456,191	100.0	4,460,473	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第65期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		第66期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1 商品売上高		459,652		489,400	
2 製品売上高		3,852,586	4,312,239	3,779,374	4,268,775
売上原価					
1 商品売上原価					
(1) 商品期首たな卸高		15,974		14,749	
(2) 当期商品仕入高		377,007		399,921	
(3) 商品期末たな卸高		14,749	378,232	12,889	401,780
2 製品売上原価					
(1) 製品期首たな卸高		217,313		278,785	
(2) 当期製品製造原価		2,632,143		2,457,775	
(3) 製品期末たな卸高		278,785	2,570,671	205,487	2,531,073
売上原価合計		2,948,903	68.4	2,932,854	68.7

区分	注記 番号	第65期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		第66期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上総利益			1,363,335	31.6		1,335,920	31.3
販売費及び一般管理費	2,3		969,717	22.5		964,365	22.6
営業利益			393,617	9.1		371,555	8.7
営業外収益							
1 受取利息及び割引料		1,153			1,134		
2 受取配当金		5,785			6,339		
3 受取手数料		219					
4 受取保険金		1,424			303		
5 ロイヤリティ収入	1				7,848		
6 為替差益		15,909			12,253		
7 雑収益		2,631	27,122	0.6	946	28,826	0.6
営業外費用							
1 支払利息		25,962			28,364		
2 社債利息		504			235		
3 手形売却損		4,978			5,574		
4 固定資産除却損		128			118		
5 雑損失		1,073	32,647	0.7	1,111	35,404	0.8
経常利益			388,092	9.0		364,977	8.5

区分	注記 番号	第65期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)			第66期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益	4						
1 貸倒引当金戻入益		14,663	14,663	0.3	3,147	3,147	0.1
特別損失							
1 減損損失		122,417	122,417	2.8			
税引前当期純利益			280,338	6.5		368,124	8.6
法人税、住民税及び事業 税		139,837			134,123		
法人税等調整額		30,410	170,248	3.9	27,459	161,582	3.8
当期純利益		110,090	2.6		206,542	4.8	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第65期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		第66期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,367,664	52.6	1,315,686	53.2
労務費		643,198	24.8	605,257	24.5
経費		588,190	22.6	549,851	22.3
(うち減価償却費)		(20,448)		(21,452)	
(うち外注加工費)		(395,629)		(363,870)	
当期総製造費用		2,599,053	100.0	2,470,795	100.0
期首仕掛品たな卸高		762,310		729,220	
合計		3,361,363		3,200,015	
期末仕掛品たな卸高		729,220		742,239	
当期製品製造原価		2,632,143		2,457,775	

(注) 原価計算は工程別総合原価法によっている。



【株主資本等変動計算書】

第65期（自平成18年1月1日至平成18年12月31日）

項目	株主資本					自己株式
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成17年12月31日残高（千円）	512,325	56,182	126,800	345,000	402,861	2,416
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					51,163	
別途積立金の積立				100,000	100,000	
利益処分による役員賞与					16,000	
当期純利益					110,090	
自己株式の取得						1,524
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	100,000	57,073	1,524
平成18年12月31日残高（千円）	512,325	56,182	126,800	445,000	345,787	3,941

項目	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成17年12月31日残高（千円）	1,440,751	340,633	1,781,384
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	51,163		51,163
別途積立金の積立	-		-
利益処分による役員賞与	16,000		16,000
当期純利益	110,090		110,090
自己株式の取得	1,524		1,524
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）		94,156	94,156
事業年度中の変動額合計（千円）	41,401	94,156	52,754
平成18年12月31日残高（千円）	1,482,153	246,476	1,728,629

第66期（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）

項目	株主資本					自己株式
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年12月31日残高（千円）	512,325	56,182	126,800	445,000	345,787	3,941
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					51,145	
当期純利益					206,542	
自己株式の取得						207
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計（千円）					155,396	207
平成19年12月31日残高（千円）	512,325	56,182	126,800	445,000	501,184	4,148

項目	株主資本	評価・換算 差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年12月31日残高(千円)	1,482,153	246,476	1,728,629
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	51,145		51,145
当期純利益	206,542		206,542
自己株式の取得	207		207
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)		103,256	103,256
事業年度中の変動額合計(千円)	155,189	103,256	51,933
平成19年12月31日残高(千円)	1,637,343	143,220	1,780,563

## 重要な会計方針

項目	第65期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	第66期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>先入先出法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物..... 6年～50年 機械及び装置..... 4年～10年 その他..... 3年～20年</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 同左</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物..... 6年～50年 機械及び装置..... 4年～10年 その他..... 3年～20年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法と同一の減価償却の方法に変更している。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微である。</p> <p>無形固定資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	第65期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	第66期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>6 リース取引の処理方法</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(2) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異(1,048,889千円)については、第60期より10年による按分額を費用処理している。                      なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を発生の実業年度から定額法により処理している。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の実業年度から定額法により費用処理している。</p> <p>(3) 役員賞与引当金                      役員に支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金                      役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>ヘッジ会計の方法                      当社の行っている金利スワップ取引は特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっている。                      ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段                      金利スワップ取引                      ヘッジ対象                      長期借入金の支払金利                      ヘッジ方針                      将来の金利上昇によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針である。                      ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。</p> <p>消費税等の会計処理方法                      税抜方式によっている。</p>	<p>(2) 退職給付引当金                      同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金                      同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金                      同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段                      同左                      ヘッジ対象                      同左                      ヘッジ方針                      同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p> <p>消費税等の会計処理方法                      同左</p>

( 会計処理の変更 )

<p>第65期 ( 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日 )</p>	<p>第66期 ( 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日 )</p>
<p>( 固定資産の減損に係る会計基準 ) 当期より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。これにより税引前当期純利益は122,417千円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p> <p>( 役員賞与に関する会計基準 ) 当期より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。これにより、従来の方法と比較して営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ14,000千円減少している。</p> <p>( 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 ) 当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,728,629千円である。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>	

表示方法の変更

<p>第65期 ( 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日 )</p>	<p>第66期 ( 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日 )</p>
	<p>( 損益計算書 ) 前期まで営業外収益の「雑収益」に含めて表示していた「ロイヤリティ収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。 なお、前期における「ロイヤリティ収入」の金額は1,100千円である。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

第65期 (平成18年12月31日)	第66期 (平成19年12月31日)																																																				
<p>1 資産のうち担保に供されているのは次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保として提供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">97,328千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">(うち工場財団)</td> <td style="text-align: right;">71,967)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">87,343</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">( " )</td> <td style="text-align: right;">87,343)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">79,010</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">( " )</td> <td style="text-align: right;">69,715)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">31,385</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">295,066</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち工場財団)</td> <td style="text-align: right;">229,026)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保資産が供されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">450,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">220,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">485,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,155,000</td> </tr> </table>	建物	97,328千円	(うち工場財団)	71,967)	機械装置	87,343	( " )	87,343)	土地	79,010	( " )	69,715)	投資有価証券	31,385	計	295,066	(うち工場財団)	229,026)	短期借入金	450,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	220,000	長期借入金	485,000	計	1,155,000	<p>1 資産のうち担保に供されているのは次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保として提供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">90,037千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">(うち工場財団)</td> <td style="text-align: right;">66,838)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">87,426</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">( " )</td> <td style="text-align: right;">87,426)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">79,010</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">( " )</td> <td style="text-align: right;">69,715)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">19,824</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">276,297</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち工場財団)</td> <td style="text-align: right;">223,980)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保資産が供されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">510,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">220,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">440,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,170,000</td> </tr> </table>	建物	90,037千円	(うち工場財団)	66,838)	機械装置	87,426	( " )	87,426)	土地	79,010	( " )	69,715)	投資有価証券	19,824	計	276,297	(うち工場財団)	223,980)	短期借入金	510,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	220,000	長期借入金	440,000	計	1,170,000
建物	97,328千円																																																				
(うち工場財団)	71,967)																																																				
機械装置	87,343																																																				
( " )	87,343)																																																				
土地	79,010																																																				
( " )	69,715)																																																				
投資有価証券	31,385																																																				
計	295,066																																																				
(うち工場財団)	229,026)																																																				
短期借入金	450,000千円																																																				
1年以内返済予定の長期借入金	220,000																																																				
長期借入金	485,000																																																				
計	1,155,000																																																				
建物	90,037千円																																																				
(うち工場財団)	66,838)																																																				
機械装置	87,426																																																				
( " )	87,426)																																																				
土地	79,010																																																				
( " )	69,715)																																																				
投資有価証券	19,824																																																				
計	276,297																																																				
(うち工場財団)	223,980)																																																				
短期借入金	510,000千円																																																				
1年以内返済予定の長期借入金	220,000																																																				
長期借入金	440,000																																																				
計	1,170,000																																																				
2 受取手形割引高 345,129千円	2 受取手形割引高 252,176千円																																																				
<p>3 金融機関の休日である当期末日が満期の受取手形及び支払手形の会計処理については、満期日に入金又は決済があったものとして処理している。</p> <p>その金額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">6,912千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">69,660</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">69,173</td> </tr> </table>	受取手形	6,912千円	受取手形割引高	69,660	支払手形	69,173	<p>3 金融機関の休日である当期末日が満期の受取手形及び支払手形の会計処理については、満期日に入金又は決済があったものとして処理している。</p> <p>その金額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">7,226千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">70,630</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">48,119</td> </tr> </table>	受取手形	7,226千円	受取手形割引高	70,630	支払手形	48,119																																								
受取手形	6,912千円																																																				
受取手形割引高	69,660																																																				
支払手形	69,173																																																				
受取手形	7,226千円																																																				
受取手形割引高	70,630																																																				
支払手形	48,119																																																				
<p>4 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">169,766千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未収金</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,936</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">7,091</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> </table>	売掛金	169,766千円	未収金	264	買掛金	3,936	支払手形	7,091	未払金	43	<p>4 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">301,918千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未収金</td> <td style="text-align: right;">4,357</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,804</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">6,955</td> </tr> </table>	売掛金	301,918千円	未収金	4,357	買掛金	3,804	支払手形	6,955																																		
売掛金	169,766千円																																																				
未収金	264																																																				
買掛金	3,936																																																				
支払手形	7,091																																																				
未払金	43																																																				
売掛金	301,918千円																																																				
未収金	4,357																																																				
買掛金	3,804																																																				
支払手形	6,955																																																				
<p>5 金融機関に対し、債務保証限度額の設定を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">保証先</td> <td style="text-align: center;">昆山正日研磨料有限公司</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">外貨額</td> <td style="text-align: right;">220万米ドル</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">100万人民元</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">円換算額</td> <td style="text-align: right;">277,300千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記に係る当期末現在の保証先の債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">外貨額</td> <td style="text-align: right;">59万米ドル</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">492万人民元</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">円換算額</td> <td style="text-align: right;">146,187千円</td> </tr> </table>	保証先	昆山正日研磨料有限公司	外貨額	220万米ドル		100万人民元	円換算額	277,300千円	外貨額	59万米ドル		492万人民元	円換算額	146,187千円	<p>5 金融機関に対し、債務保証限度額の設定を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">保証先</td> <td style="text-align: center;">昆山正日研磨料有限公司</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">外貨額</td> <td style="text-align: right;">190万米ドル</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">100万人民元</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">円換算額</td> <td style="text-align: right;">232,513千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記に係る当期末現在の保証先の債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">外貨額</td> <td style="text-align: right;">50万米ドル</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">80万人民元</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">円換算額</td> <td style="text-align: right;">69,497千円</td> </tr> </table>	保証先	昆山正日研磨料有限公司	外貨額	190万米ドル		100万人民元	円換算額	232,513千円	外貨額	50万米ドル		80万人民元	円換算額	69,497千円																								
保証先	昆山正日研磨料有限公司																																																				
外貨額	220万米ドル																																																				
	100万人民元																																																				
円換算額	277,300千円																																																				
外貨額	59万米ドル																																																				
	492万人民元																																																				
円換算額	146,187千円																																																				
保証先	昆山正日研磨料有限公司																																																				
外貨額	190万米ドル																																																				
	100万人民元																																																				
円換算額	232,513千円																																																				
外貨額	50万米ドル																																																				
	80万人民元																																																				
円換算額	69,497千円																																																				

(損益計算書関係)

第65期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	第66期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																																						
<p>1</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,080千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">87,941</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">303,764</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">84,780</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">81,509</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">57,754</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,000</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,453</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">64,231</td></tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約48%である。</p> <p>3 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">54,798千円</td></tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新工場用地</td> <td>広島県尾道市</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">122,417</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td style="text-align: right;">122,417</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産は、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として、遊休資産については個別の資産単位毎にグルーピングを行っている。上記の資産は、近年の地価下落傾向の中、時価が著しく下落しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上している。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、主として不動産鑑定評価基準により算定している。</p>	減価償却費	6,080千円	役員報酬	87,941	給料手当	303,764	賞与	84,780	退職給付費用	81,509	法定福利費	57,754	役員賞与引当金繰入額	14,000	役員退職慰労引当金繰入額	13,453	運賃	64,231	一般管理費に含まれる研究開発費	54,798千円	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	新工場用地	広島県尾道市	土地	122,417	合計			122,417	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">ロイヤリティ収入</td><td style="text-align: right;">7,848千円</td></tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,492千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">94,352</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">308,079</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">85,486</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">74,869</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">58,727</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,000</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,145</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">59,680</td></tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約49%である。</p> <p>3 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">57,853千円</td></tr> </table> <p>4</p>	ロイヤリティ収入	7,848千円	減価償却費	5,492千円	役員報酬	94,352	給料手当	308,079	賞与	85,486	退職給付費用	74,869	法定福利費	58,727	役員賞与引当金繰入額	17,000	役員退職慰労引当金繰入額	12,145	運賃	59,680	一般管理費に含まれる研究開発費	57,853千円
減価償却費	6,080千円																																																						
役員報酬	87,941																																																						
給料手当	303,764																																																						
賞与	84,780																																																						
退職給付費用	81,509																																																						
法定福利費	57,754																																																						
役員賞与引当金繰入額	14,000																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	13,453																																																						
運賃	64,231																																																						
一般管理費に含まれる研究開発費	54,798千円																																																						
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																				
新工場用地	広島県尾道市	土地	122,417																																																				
合計			122,417																																																				
ロイヤリティ収入	7,848千円																																																						
減価償却費	5,492千円																																																						
役員報酬	94,352																																																						
給料手当	308,079																																																						
賞与	85,486																																																						
退職給付費用	74,869																																																						
法定福利費	58,727																																																						
役員賞与引当金繰入額	17,000																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	12,145																																																						
運賃	59,680																																																						
一般管理費に含まれる研究開発費	57,853千円																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

第65期(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,764	3,693		17,457

(注) 自己株式数の増加は単元未満株式の買取請求による取得である。

第66期(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,457	587		18,044

(注) 自己株式数の増加は単元未満株式の買取請求による取得である。



## (リース取引関係)

第65期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	第66期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額
工具、器具及び備品	工具、器具及び備品
取得価額相当額	取得価額相当額
6,300千円	6,300千円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
4,200	5,100
期末残高相当額	期末残高相当額
2,100	1,200
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年以内	1年以内
900千円	900千円
1年超	1年超
1,200	300
計	計
2,100	1,200
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。
3 支払リース料および減価償却費相当額	3 支払リース料および減価償却費相当額
支払リース料	支払リース料
900千円	900千円
減価償却費相当額	減価償却費相当額
900	900
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## (有価証券関係)

第65期(平成18年12月31日現在)および第66期(平成19年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

第65期 (平成18年12月31日)	第66期 (平成19年12月31日)																																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">247千円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">10,250</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6,237</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">8,438</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,804</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,978</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">28,978</td> </tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,652千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">28,613</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">29,459</td> </tr> <tr> <td>償却資産</td> <td style="text-align: right;">4,706</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">13,686</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">49,456</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3,296</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,225</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137,097</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">50,681</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,415</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">167,074千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">167,074</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">80,659</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">17.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">60.7</td> </tr> </table>	貸倒引当金	247千円	未払賞与	10,250	未払事業税	6,237	たな卸資産評価損	8,438	その他	3,804	繰延税金資産 計	28,978	繰延税金資産の純額	28,978	投資有価証券	6,652千円	退職給付引当金	28,613	役員退職慰労引当金	29,459	償却資産	4,706	子会社株式評価損	13,686	減損損失	49,456	貸倒引当金	3,296	その他	1,225	小計	137,097	評価性引当額	50,681	繰延税金資産 計	86,415	その他有価証券評価差額金	167,074千円	繰延税金負債 計	167,074	繰延税金負債の純額	80,659	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税均等割等	1.0	評価性引当額	17.6	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.7	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">459千円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">9,775</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">5,921</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">7,279</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,039</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,474</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">26,474</td> </tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">8,308千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">34,366</td> </tr> <tr> <td>償却資産</td> <td style="text-align: right;">3,967</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">13,686</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">49,456</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,131</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,225</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,142</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">50,681</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,460</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">110,924千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,924</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">49,463</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.9</td> </tr> </table>	貸倒引当金	459千円	未払賞与	9,775	未払事業税	5,921	たな卸資産評価損	7,279	その他	3,039	繰延税金資産 計	26,474	繰延税金資産の純額	26,474	退職給付引当金	8,308千円	役員退職慰労引当金	34,366	償却資産	3,967	子会社株式評価損	13,686	減損損失	49,456	貸倒引当金	1,131	その他	1,225	小計	112,142	評価性引当額	50,681	繰延税金資産 計	61,460	その他有価証券評価差額金	110,924千円	繰延税金負債 計	110,924	繰延税金負債の純額	49,463	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	住民税均等割等	0.8	役員賞与引当金	1.5	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9
貸倒引当金	247千円																																																																																																																		
未払賞与	10,250																																																																																																																		
未払事業税	6,237																																																																																																																		
たな卸資産評価損	8,438																																																																																																																		
その他	3,804																																																																																																																		
繰延税金資産 計	28,978																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	28,978																																																																																																																		
投資有価証券	6,652千円																																																																																																																		
退職給付引当金	28,613																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	29,459																																																																																																																		
償却資産	4,706																																																																																																																		
子会社株式評価損	13,686																																																																																																																		
減損損失	49,456																																																																																																																		
貸倒引当金	3,296																																																																																																																		
その他	1,225																																																																																																																		
小計	137,097																																																																																																																		
評価性引当額	50,681																																																																																																																		
繰延税金資産 計	86,415																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	167,074千円																																																																																																																		
繰延税金負債 計	167,074																																																																																																																		
繰延税金負債の純額	80,659																																																																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																																																																																		
住民税均等割等	1.0																																																																																																																		
評価性引当額	17.6																																																																																																																		
その他	0.4																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.7																																																																																																																		
貸倒引当金	459千円																																																																																																																		
未払賞与	9,775																																																																																																																		
未払事業税	5,921																																																																																																																		
たな卸資産評価損	7,279																																																																																																																		
その他	3,039																																																																																																																		
繰延税金資産 計	26,474																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	26,474																																																																																																																		
退職給付引当金	8,308千円																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	34,366																																																																																																																		
償却資産	3,967																																																																																																																		
子会社株式評価損	13,686																																																																																																																		
減損損失	49,456																																																																																																																		
貸倒引当金	1,131																																																																																																																		
その他	1,225																																																																																																																		
小計	112,142																																																																																																																		
評価性引当額	50,681																																																																																																																		
繰延税金資産 計	61,460																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	110,924千円																																																																																																																		
繰延税金負債 計	110,924																																																																																																																		
繰延税金負債の純額	49,463																																																																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																																																																																																		
住民税均等割等	0.8																																																																																																																		
役員賞与引当金	1.5																																																																																																																		
その他	0.2																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9																																																																																																																		

(1株当たり情報)

項目	第65期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	第66期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	168.99円	174.08円
1株当たり当期純利益	10.76円	20.19円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	第65期 (平成18年12月31日)	第66期 (平成19年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,728,629	1,780,563
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,728,629	1,780,563
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	10,229,043	10,228,456

2 1株当たり当期純利益

	第65期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	第66期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益額(千円)	110,090	206,542
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	110,090	206,542
普通株式の期中平均株式数(株)	10,231,466	10,228,678

(重要な後発事象)

第65期(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)および第66期(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

該当事項なし。

【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	140,740	147,354
(株)りそなホールディングス	352	70,892
北越製紙(株)	113,715	61,975
日本レヂボン(株)	68,000	61,200
住友石炭鉱業(株)	555,500	54,994
長瀬産業(株)	31,345	36,422
大平洋ランダム(株)	400	20,000
(株)イムラ封筒	50,000	16,500
(株)フジミインコーポレーテッド	9,065	15,384
(株)ミレアホールディングス	3,780	14,250
(株)三ツ星	45,000	12,510
(株)くろがね工作所	50,000	6,450
(株)みずほフィナンシャルグループ	10	5,340
その他2銘柄	2,200	1,934
計	1,070,109	525,208

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	639,754	4,559		644,313	523,828	10,383	120,484
機械及び装置	1,172,674	14,650	1,771	1,185,553	1,082,031	11,623	103,521
車両運搬具	16,228			16,228	15,296	155	932
工具、器具及び備 品	105,824	2,234	600	107,458	91,734	4,648	15,723
土地	481,827			481,827			481,827
建設仮勘定		280		280			280
有形固定資産計	2,416,309	21,723	2,371	2,435,661	1,712,891	26,810	722,769
無形固定資産							
ソフトウェア	288	2,276		2,564	205	133	2,359
電話加入権	825			825			825
無形固定資産計	1,113	2,276		3,389	205	133	3,184
長期前払費用	24,845			24,845	11,310	4,846	13,534
繰延資産							
繰延資産計							

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,885	2,265	1,162	5,413	6,574
役員賞与引当金	14,000	17,000	14,000		17,000
役員退職慰労引当金	72,920	12,145			85,065

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の欄の金額は貸倒懸念債権の回収による取崩額および、洗替による戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,427
預金	
当座預金	190,412
普通預金	23,856
別段預金	642
定期預金	250,000
預金計	464,911
合計	466,339

b 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日豊興業(株)	23,400
(株)ウチゲン	20,413
大塚刷毛製造(株)	19,135
藤栄研材工業(株)	18,920
日本レヂボン(株)	14,041
その他(安藤(株)他)	366,760
合計	462,671

期日別内訳

期日別	受取手形(千円)	割引手形(千円)
平成20年1月	15,911	152,901
" 2月	114,801	84,527
" 3月	183,339	9,064
" 4月	115,492	3,913
" 5月	30,181	1,768
" 6月以降	2,944	
合計	462,671	252,176

c 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
昆山正日研磨料有限公司	301,918
CBC(株)	36,175
トピー実業(株)	23,124
モリ工業(株)	18,650

相手先	金額（千円）
(株)八幡ねじ	11,353
その他（日研インターナショナル(株)他）	411,495
合計	802,717

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
715,328	4,459,557	4,372,168	802,717	84.5	62.12

（注）消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれている。

d たな卸資産

科目	品目別	金額（千円）	
商品	粘着テープ他	12,889	12,889
製品	研磨布紙	138,625	
	研磨ディスク	32,678	
	その他	34,183	205,487
原材料	基材	116,512	
	砥材	139,350	
	その他	21,719	277,582
仕掛品	研磨布紙	702,905	
	研磨ディスク	7,116	
	その他	32,217	742,239
貯蔵品	部分品	5,760	
	補助材料	25,024	30,784
合計			1,268,984

負債の部

a 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
新和産業(株)	76,808
北新紙商事(株)	64,634
昭和工業(株)	36,786
日本紙通商(株)	30,459
清水産業(株)	29,842
その他（交洋貿易(株)他）	339,683

相手先	金額（千円）
合計	578,214

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成20年 1月	118,429
"    2月	124,720
"    3月	135,146
"    4月	121,882
"    5月以降	78,036
合計	578,214

b 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
北新紙商事(株)	21,509
日本紙通商(株)	17,060
新和産業(株)	14,797
ニチバン(株)	9,445
(有)ジェルテック	8,970
その他（白石カルシウム(株)他）	108,310
合計	180,093

c 短期借入金

借入先	金額（千円）
(株)りそな銀行	250,000
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
(株)中国銀行	140,000
三菱UFJ信託銀行(株)	100,000
(株)三井住友銀行	100,000
合計	790,000

d 社債

銘柄	金額（千円）
第4回無担保社債	40,000（40,000）
合計	40,000（40,000）

（注）1 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載している。

2 （ ）内金額は内数であり、1年以内償還予定金額であるため貸借対照表上は、流動負債（1年以内償還予定の社債）として記載している。

e 長期借入金



借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	320,000(100,000)
(株)りそな銀行	180,000(60,000)
(株)三井住友銀行	95,000(40,000)
(株)中国銀行	65,000(20,000)
合計	660,000(220,000)

(注) ( )内金額は内数であり、1年以内返済予定金額であるため貸借対照表上は、流動負債(1年以内返済予定の長期借入金)として記載している。

(3)【その他】

(1) 決算日後の状況  
該当事項なし。

(2) 訴訟  
該当事項なし。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満の株数を表示した株券 但し、単元未満株式の株券は、再発行の場合を除き発行しない。
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店・全国各支店 野村證券株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき150円
株券喪失登録	
株券喪失登録に伴う手数料	申請1件につき 10,000円 株券1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店・全国各支店 野村證券株式会社 本店・全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.nihonkenshi.co.jp/">http://www.nihonkenshi.co.jp/</a>
株主に対する特典	毎年12月31日現在の1,000株以上保有の株主に対し、お米券(3kg相当分)を贈呈。

(注) 単元未満株主についての権利

当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当を受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第65期)	自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日	平成19年3月29日 近畿財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第66期中)	自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日	平成19年9月20日 近畿財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

日本研紙株式会社  
取締役会 御中

太陽A S G監査法人

代表社員 公認会計士 ？井 久  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 鈴木 教夫  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本研紙株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本研紙株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、固定資産の減損にかかる会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

日本研紙株式会社  
取締役会 御中

太陽A S G監査法人

指定社員 公認会計士 ？井 久  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 教夫  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本研紙株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本研紙株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

日本研紙株式会社  
取締役会 御中

太陽A S G監査法人

代表社員 公認会計士 ？井 久  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 鈴木 教夫  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本研紙株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本研紙株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、固定資産の減損にかかる会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

日本研紙株式会社  
取締役会 御中

太陽A S G監査法人

指定社員 公認会計士 ？井 久  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 教夫  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本研紙株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本研紙株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。